公共調達監視委員会活動状況報告書

（部局名）　鳥取労働局

１　開催日　平成２１年６月１９日（金）

２　委員の氏名及び役職等

委員長	湯口　一文	税理士
委　員	瀬古　智昭	公認会計士
委　員	駒井　重忠	弁護士（欠席）

３　審査対象期間　平成２１年１月１日　～　平成２１年３月３１日契約締結分

４　審査契約件数

（１）公共工事

①　競争入札によるもの

・審査対象件数　0 件

・審議件数　0 件

うち、低入札価格調査の対象となったもの　0 件

②　随意契約によるもの

・審査対象件数　0 件

・審議件数　0 件

（２）物品・役務等

①　競争入札によるもの

・審査対象件数　4 件

・審議件数　4 件

うち、契約金額が500万円以上の案件　0 件

②　随意契約によるもの

・審査対象件数　4 件

・審議件数　4 件

うち、直近の随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされていたが移行していないもの　0 件

うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの　3 件

うち、企画競争又は公募をしたが、参加者（応募者）が一者しかいないもの　1 件

５　審査案件の抽出方法

審査対象期間に契約したすべての案件を審査対象とした。

６　審査結果

不適切等と判断した件数　0 件

結果内容及び措置状況（**具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。**）

所見なし

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果 （公共工事）

〔競争入札によるもの〕　　審査対象期間　平成21年1月1日～21年3月31日　契約締結分　　部局名　　鳥取労働局

号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率(%)	備　考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果 （公共工事）

〔随意契約によるもの〕　　審査対象期間　平成21年1月1日～21年3月31日　契約締結分　　部局名　　鳥取労働局

号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率(%)	再就職の役員の数（人）	備　考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果 （物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕　審査対象期間　平成21年1月1日～21年3月31日　契約締結分　部局名　鳥取労働局

審議対象一覧及び審議結果（公共工事）	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率(%)	備　考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）
鳥取県地域共同就職支援センター設置に伴う備品及び什器（カウンター）の購入	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田　敏充 鳥取市富安２－８９－９	平成21年1月9日	株式会社愛進堂 鳥取市商栄町２２１－１	一般競争入札	－	808,395	－		所見なし	所見なし
労働保険年度更新関係書類の印刷	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田　敏充 鳥取市富安２－８９－９	平成21年1月15日	勝美印刷株式会社鳥取支店 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬８１８－１	一般競争入札	－	661,500	－		所見なし	所見なし
倉吉安定所で使用する印刷機の購入	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田　敏充 鳥取市富安２－８９－９	平成21年2月16日	株式会社愛進堂 鳥取市商栄町２２１－１	一般競争入札	－	1,218,000	－	1者	所見なし	所見なし
受給資格者のしおり（一般）ほか雇用保険関係印刷物の作成	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田　敏充 鳥取市富安２－８９－９	平成21年2月17日	有限会社蛍光社 鳥取市青葉町2丁目２１２	一般競争入札	－	610,013	－		所見なし	所見なし

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果 （物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕　審査対象期間　平成21年1月1日～21年3月31日　契約締結分　部局名　鳥取労働局

号	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率(%)	再就職の役員の数（人）	備　考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）
1	地方就職支援事業	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田 敏充 鳥取市富安2-89-9	平成21年1月30日	財団法人ふるさと鳥取県定住機構 鳥取市扇町7	会計法第29条の3第4項 「企画競争方式」	－	5,139,000	－	－		所見なし	所見なし
2	地域雇用創造実現事業委託契約	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田 敏充 鳥取市富安2-89-9	平成21年1月30日	鳥取市雇用創造協議会 鳥取市尚徳116	会計法第29条の3第4項 事業委託要綱により雇用創造推進事業を実施する協議会に事業を委託することとされているため。	－	65,170,000	－	－		所見なし	所見なし
3	求人自己検索システムに係る賃貸借及び保守契約（鳥取県地域共同就職支援センター端末5台）	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田 敏充 鳥取市富安2-89-9	平成21年2月1日	シャープファイナンス株式会社大阪支店 大阪市浪速区恵美須西１－２－９	会計法第29条の3第4項 既存の設備及び処理プログラムとの互換性並びにシステムを導入した業者でなければ確実な保守が見込めないため。	－	7,856,479	－	－		所見なし	所見なし
4	労働関係法のポイント（冊子）の購入 5，000部	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田 敏充 鳥取市富安2-89-9	平成21年3月17日	株式会社労働調査会中国事務局 岡山市富田町１－８－８	会計法第29条の3第4項 当該冊子の版元であり、契約業者以外では印刷販売ができないため。		1,535,250	－	－		所見なし	所見なし

平成２１年度第一回鳥取労働局公共調達監視委員会議事概要

１　鳥取労働局公共調達審査会審議結果報告（同審査会委員長報告）

平成２１年１月１日から平成２１年３月３１日までに契約締結した全ての案件について審議した。

その結果、全ての案件について「所見なし」とした。

審議対象案件

物品・役務等（随意契約）　４件

物品・役務等（競争入札）　４件

２　審議対象案件の抽出について（事務局説明）

抽出は行わず、平成２１年１月１日から平成２１年３月３１日までに契約締結した全ての案件を対象とした。

３　審議

（１）物品・役務等（随意契約）

〔１号〕地方就職支援事業

・契約候補者は一者しかいないのか。

→企画競争入札を実施したが応募は契約者一者だけであった。

〔２号〕地域雇用創造実現事業委託契約

・この契約でいうパッケージ事業とは。

→雇用失業情勢の厳しい市町村、県、経済団体等の関係者から構成される地域雇用創造協議会が提案した事業で、国が雇用創造効果が高いと判断し、提案した協議会に委託する地域雇用創造推進事業のことである。

〔３号〕求人自己検索システムに係る賃貸借及び保守契約（鳥取県地域共同就職支援センター端末５台）

・県によっては、本件契約者と異なる業者が契約しているのか。

→そのような場合もある。他県に確認したところ、契約金額が本件契約者より若干安いところもあるようである。

〔４号〕労働関係法のポイント（冊子）の購入５，０００部

・５，０００部の配付先は。

→事業者を集めての説明会等で配付している。

・版元とはどういうことか、過去も同じ業者である。
→法改正などの情報を入れ、独自にデザインした内容の冊子を業者が提案してきたものである。このようなことを行う他の業者がいない。

（２）物品・役務等（競争入札）

〔５号〕鳥取県地域共同就職支援センター設置に伴う備品及び什器（カウンター）の購入

・電子入札を行ったか。
→電子入札を行ったが、実際に応札した業者はすべて紙入札であった。

〔６号〕労働保険年度更新関係書類の印刷

・毎年同じ発注をしているのか。落札率はどの程度か。
→ほとんど同じ内容のものを発注している。業者は異なるが落札率は大体同じである。

〔７号〕倉吉安定所で使用する印刷機の購入

・落札率が高くなっているのは競争者が少ないからか。
→そのように考えられる。

〔８号〕受給資格者のしおり（一般）ほか雇用保険関係印刷物の作成

・内容は決まっているのか。
→修正、追記などは局内で行い、業者に印刷をお願いしている。どの業者にも同じものを作ってもらう。

４　審議結果

各案件について「所見なし」とする。

５　その他

・次回は、平成２１年１０月～１１月ごろ開催し、平成２１年４月１日以降の契約締結分を対象とする。審議案件が多い場合は抽出を行うこととなる。